



オウルズ版「2024年地政学・経済安全保障クリティカル・トレンド」

株式会社オウルズコンサルティンググループ

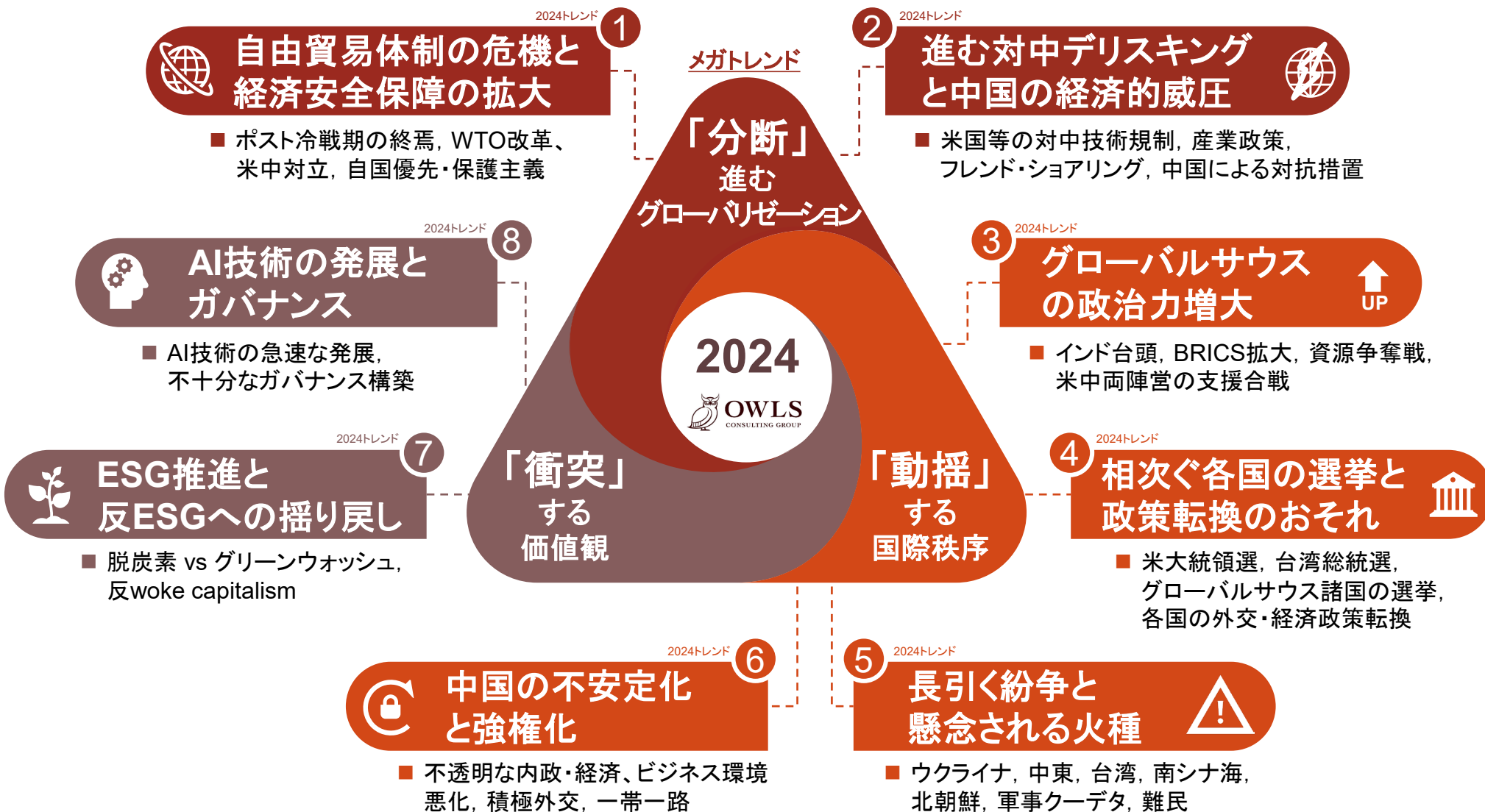
2024年2月7日



OWLS
CONSULTING GROUP

2024年地政学・経済安全保障クリティカル・トレンド

2024年は今後の世界のあり方を大きく左右する重要な年に



2024年地政学・経済安全保障クリティカル・トレンド＜2024年の課題・注目点＞

「分断」
進む
グローバル
ゼーション

1 自由貿易体制の危機と経済安全保障の拡大

1-A WTO(世界貿易機関)
改革の実現

1-B 現代的課題に
対処するルール形成

1-C 自由貿易体制を補完する
地域貿易協定の増加・拡大

2 進む対中デリスキングと中国の経済的威圧

2-A 米国・同志国の対中技術・
貿易投資規制の強化・拡大

2-B 米国・同志国による
中国製品・企業の排除

2-C フレンド・ショアリングの
進行と具体化

2-D 中国による対抗措置・
経済的威圧

3 グローバルサウスの政治力増大

3-A グローバルサウス諸国の
台頭の国際秩序への影響

3-B グローバルサウス諸国
によるグループ形成の進展

3-C グローバルサウス諸国の
サプライチェーン参画

4 相次ぐ各国の選挙と政策転換のおそれ

4-A 台湾総統選後の
中台関係・米中関係

4-B 米大統領選の行方

4-C EU・加盟各国での選挙
結果を受けた政策転換

4-D その他諸国での選挙後
の政策

5 長引く紛争と懸念される火種

5-A ウクライナ情勢

5-B ガザ情勢

5-C 台湾・南シナ海

5-D 北朝鮮

5-E 地域紛争への対応を巡る
国家間・国内の分断

6 中国の不安定化と強権化

6-A 中国国内の経済情勢と
事業環境の悪化

6-B 西側諸国・近隣諸国との
対立

6-C グローバルサウス諸国
との連携

7 ESG推進と反ESGへの揺り戻し

7-A ESG関連規制の法制化・
義務化の進行

7-B 各国の選挙に伴う
ESG関連政策の転換

7-C 各国でのESGを巡る
国内の政治的分断の拡大

7-D ESG対応に関する
企業への圧力増大

8 AI技術の発展とガバナンス

8-A AIガバナンスの構築進展

8-B AI技術の活用による
社会課題の解決

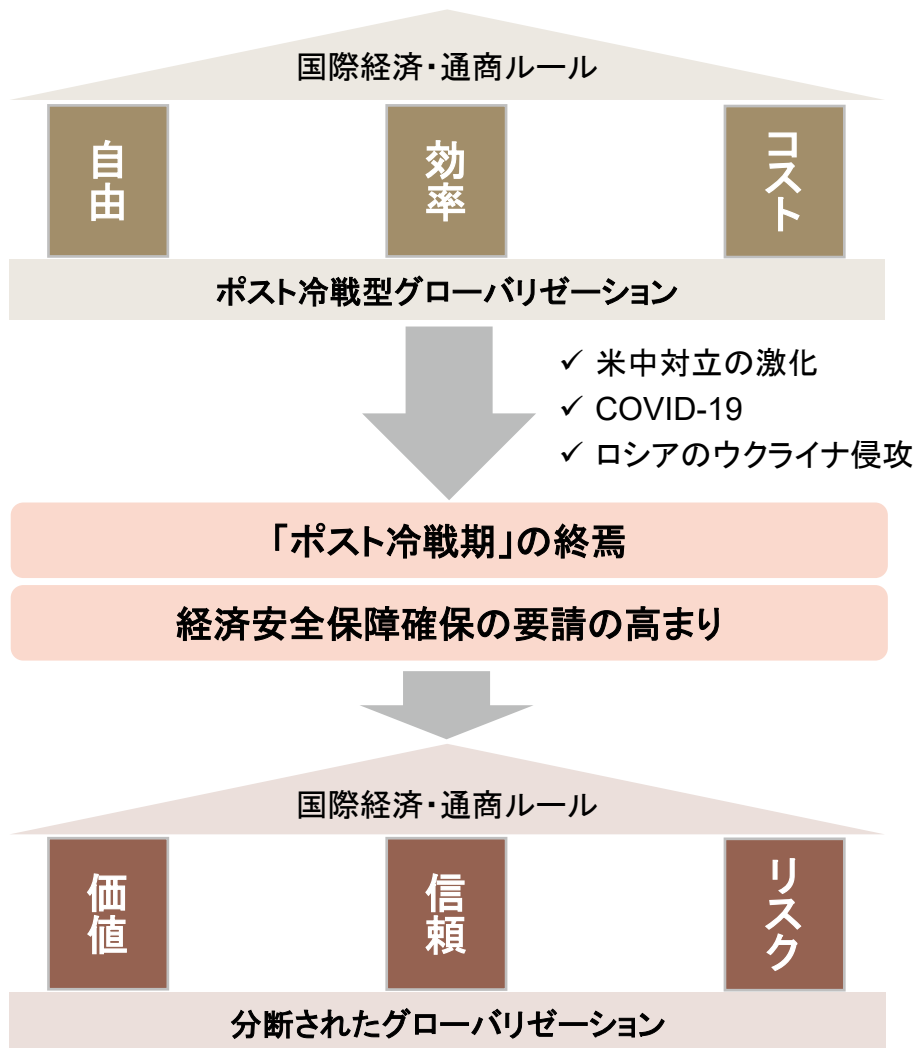
8-C AI技術が引き起こす
社会的混乱

「動揺」
する
国際秩序

「衝突」
する
価値観

① 自由貿易体制の危機と経済安全保障の拡大

ポスト冷戦期の終焉によりグローバル化が大きく変容する中、経済安全保障の確保等の現代的課題に対応する制度改革・ルール形成は難航、自国優先・保護主義的政策が拡大



ポスト「ポスト冷戦型」ルールの必要

- 現代的課題(環境・労働(人権)・デジタル経済・安全保障等)に対応するルール形成を巡り意見対立も
- 米中対立等による過度の分断の回避は限定的に
- 主要国による一方的貿易投資措置や自国優先・保護主義的政策の活用は継続・拡大



2024年の課題・注目点

1-A WTO(世界貿易機関)改革の実現

- 2024年2月26～29日にUAEで開催される第13回閣僚会議(MC13)で具体的成果を上げ、改革の道筋を付けられるか
- 紛争解決手続改革(上級委問題)で米国と他の諸国の歩み寄りは見られるか

1-B 現代的課題に対処するルール形成

- 電子商取引等に関する有志国による複数国間(プルリ)での協定交渉で合意できるか
- 関税や産業補助金等、経済安全保障や気候変動対応などを口実とした自国優先・保護主義的政策を規律するためのルール形成に向けた議論が進展するか

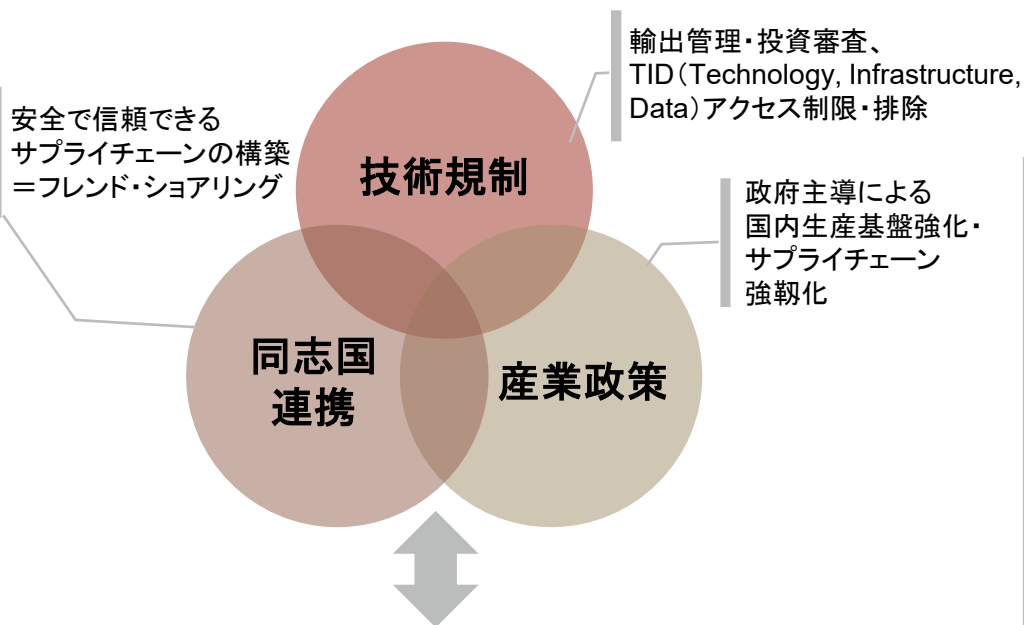
1-C 自由貿易体制を補完する地域貿易協定の増加・拡大

- CPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)への新規参加等はあるか

② 進む対中デリスキングと中国の経済的威圧

米国及びその同志国による半導体等での対中デリスキングの推進と、中国によるレアアース輸出管理強化等の経済的威圧の応酬で対中部分的デカップリングが進行

米国・同志国による対中デリスキング



中国による経済的威圧措置(例)

輸入停止 / 関税引き上げ

輸出管理強化 / 輸出制限・禁止

国内市場での活動制限

対象国への渡航制限

機微技術・製品での対中デカップリング進行

- サプライチェーンの多様化、特定国・地域への過度の依存の低減による対中デリスキングの取り組みが加速
- 半導体(素材・製造装置含む)や量子・AI技術等の機微技術・製品に関しては対中デカップリングが進行
- 脱炭素・人権保護を理由とした汎用品でのデカップリングも



2024年の課題・注目点

2-A 米国・同志国の対中技術・貿易投資規制の強化・拡大

- ・ 大統領・議会選に向け、半導体等の機微技術関連の米国の対中技術・貿易投資規制の強化・拡大はどこまで進むか
- ・ 同志国は米国にどこまで歩調を合わせられるか

2-B 米国・同志国による中国製品・企業の排除

- ・ 米インフレ抑制法に基づくEV税額控除等における「懸念外国企業」の定義の悪影響に政権・企業はどう対応するか
- ・ 反補助金措置(相殺関税等)、脱炭素・人権保護を理由とした輸入禁止はどこまで拡大するか

2-C フレンド・ショアリングの進行と具体化

- ・ IPEF(インド太平洋経済枠組み)の具体化はどこまで進むか

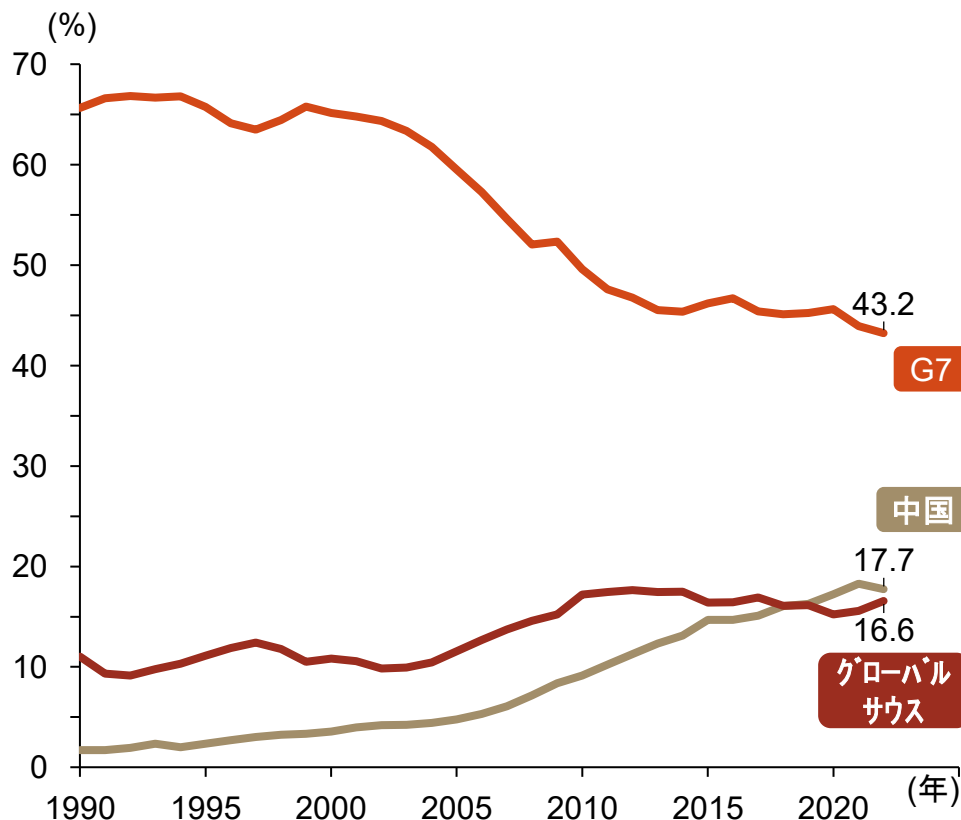
2-D 中国による対抗措置・経済的威圧

- ・ 米国・同志国の対中依存度が高い品目の輸出管理強化(レアアース等)や輸入停止はどこまで拡大するか

③ グローバルサウスの政治力増大 ↑

米中両陣営の競争・対立激化の中、グローバルサウス諸国が国際政治・経済への影響力を増大

名目GDPシェア推移



(注)「グローバルサウス」は、「グローバルサウスの声サミット」(2023年1月)参加125カ国にG20メンバーであるアルゼンチン、ブラジル、インドネシア、南アフリカを加えた129カ国。

出所:世界銀行「World Development Indicators」より、オウルズコンサルティンググループ作成

グローバルサウス諸国の政治的・経済的影響力拡大

- インドをはじめとするグローバルサウス諸国の台頭
- グローバルサウス諸国によるグループ形成の進展
- 米中両陣営によるグローバルサウス諸国への支援合戦
- グローバルサウス諸国の資源を巡る争奪戦の激化



2024年の課題・注目点

3-A グローバルサウス諸国の台頭の国際秩序への影響

- ・ 民主主義陣営と権威主義陣営の競争・対立が激化する中で、グローバルサウス諸国はどの課題でどちらの陣営と共同歩調をとるか

3-B グローバルサウス諸国によるグループ形成の進展

- ・ グローバルサウス諸国がそれぞれ独自の外交方針により、利益を追求する中、それら諸国によるグループ形成はどの程度進展するか
- ・ グローバルサウス諸国が共通の目標・利益を見出し、グループとしての影響力を行使できるようになるか

3-C グローバルサウス諸国のサプライチェーン参画

- ・ 米中双方がサプライチェーンの再編・強靱化を図る中で、グローバルサウス諸国はどう参画するか
- ・ グローバルサウス諸国の自国優先政策、資源等でのナショナリズムはどこまで強化されるか

④ 相次ぐ各国の選挙と政策転換のおそれ

米大統領選をはじめとする70カ国以上で実施される選挙の結果次第では、複数国で政策転換が生じ、国際政治・経済にも多大な影響をもたらすおそれ

— 2024年に実施される主な選挙(G20他) —

- 1月13日 台湾総統・立法委員選挙
→ 民進党・頼清徳副総統勝利(5/20就任)
立法委員選挙では民進党過半数割れ
- 2月14日 インドネシア大統領選挙
- 3月17日 ロシア大統領選挙
- 4月10日 韓国総選挙
- 4-5月 インド総選挙
- 6月2日 メキシコ大統領・議会選挙
- 6月6-9日 欧州議会選挙
- (9月 自民党総裁選)
- (10月31日 欧州委員会任期満了)
- **11月5日 米大統領・連邦議会選挙**
- 年後半 英総選挙

国内の分断と政権交代による政策転換

- 主要政策を巡り、各国で国内の分断が進行
 - ✓ 対米・対中政策や国際紛争への関与などの外交政策
 - ✓ 気候変動対策や移民政策などの国内政策
- 自国優先政策、ナショナリズムが拡大



2024年の課題・注目点

4-A 台湾総統選後の中台関係・米中関係

- 民進党勝利による中国の対台湾圧力の強化、それに伴う米中関係悪化が生じるか

4-B 米大統領選の行方

- 第2期トランプ政権発足(2025年~)の場合の国内分断と外交・国内政策の大転換にどう備えるか(脱炭素、移民、対中政策、対同盟国関係、ウクライナ支援、中東政策等)

4-C EU・加盟各国での選挙結果を受けた政策転換

- 対米、対中、対口、対イスラエル政策や移民政策を巡る域内での意見対立と政策決定の遅れの影響をどうみるか

4-D その他諸国での選挙後の政策

- 韓国総選挙の結果が日韓、日米韓関係に変化をもたらすか
- インド総選挙での勝利はモディ政権の強権化を招くか
- グローバルサウス諸国での選挙結果に伴う政策転換が国際政治・経済に与える影響をどうみるか

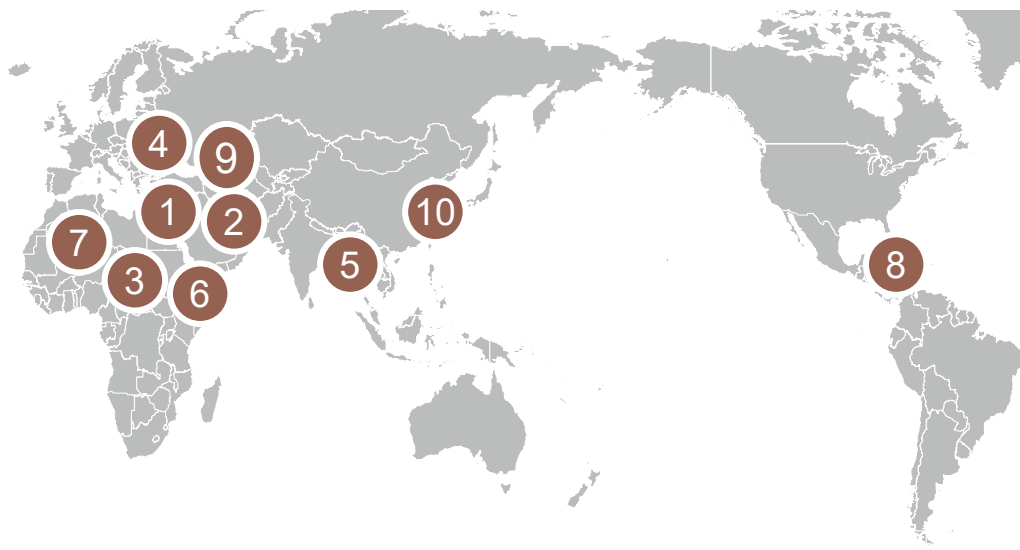
(参考)2023年に発足したG20諸国の政権

- 1月 ブラジル ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ大統領
- 6月 トルコ レジェップ・タイップ・エルドアン大統領(再選)
- 12月 アルゼンチン ハビエル・ミレイ大統領

⑤ 長引く紛争と懸念される火種

ウクライナやガザでの紛争に終わりがみえない中で、民主主義諸国において支援疲れや国内の分断が問題に。台湾・南シナ海などで緊張が高まることも

—— 2024年に注目すべき10の紛争(国際危機グループ) ——



- ①ガザ ②より広域の中東戦争 ③スーダン
- ④ウクライナ ⑤ミャンマー ⑥エチオピア
- ⑦サヘル地域 ⑧ハイチ
- ⑨アルメニア・アゼルバイジャン ⑩米中

出所: International Crisis Group, 10 Conflicts to Watch in 2024 より、オウルズコンサルティンググループ作成

世界・地域情勢の不安定化

- ポスト冷戦期の終焉＝国際秩序の動揺と、国家間・国内での分断により、武力紛争や軍事クーデタによる政情不安が深刻化・拡大
- それに伴うサプライチェーンの混乱、食料やエネルギーの不足・価格高騰、難民増加が他国の政情不安・国内分断を助長



2024年の課題・注目点

5-A ウクライナ情勢

- ・ 西側諸国のウクライナ支援が揺らぐ中で、情勢はどのように変化するか

5-B ガザ情勢

- ・ 早期の永続的停戦は可能か
- ・ イラン等を巻き込んだより広域の中東戦争に拡大するか

5-C 台湾・南シナ海

- ・ 台湾海峡や南シナ海での中国と近隣諸国の間での軍事的緊張が高まるか

5-D 北朝鮮

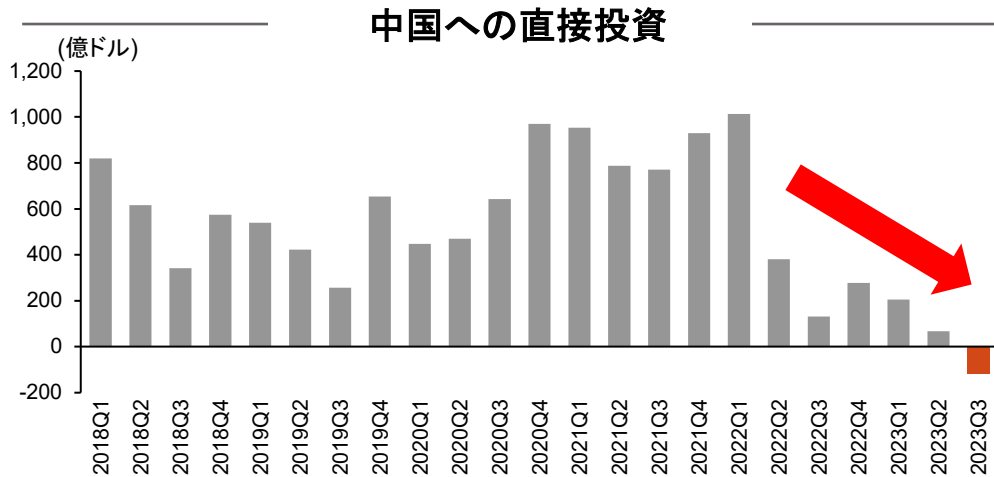
- ・ 世界情勢の不安定化に乗じた北朝鮮による軍事的挑発はエスカレーションするか

5-E 地域紛争への対応を巡る国家間・国内の分断

- ・ イスラエル支援や難民問題を巡る国際社会や西側諸国内の分断がどのような影響をもたらすか

⑥ 中国の不安定化と強権化

中国経済の不振が国内政治の不安定化につながる懸念。国内での強権化と対外的な強硬化が一層進行するおそれ



出所: 中国国家外貨管理局「国際収支統計」より、オウルズコンサルティンググループ作成

中国国内での強権化と外交政策の強硬化

- 「総体国家安全観」に基づく国内での統制強化が進行し、政策の予見可能性が低下。少子高齢化等の構造問題も伴い、事業環境が悪化
- 米国との対立のエスカレーションは回避しつつも、「核心的利益」(台湾、南シナ海、ウイグル等)を巡っては、米国等の措置への対抗措置や軍事的示威行動の増加などより強硬化



2024年の課題・注目点

6-A 中国国内の経済情勢と事業環境の悪化

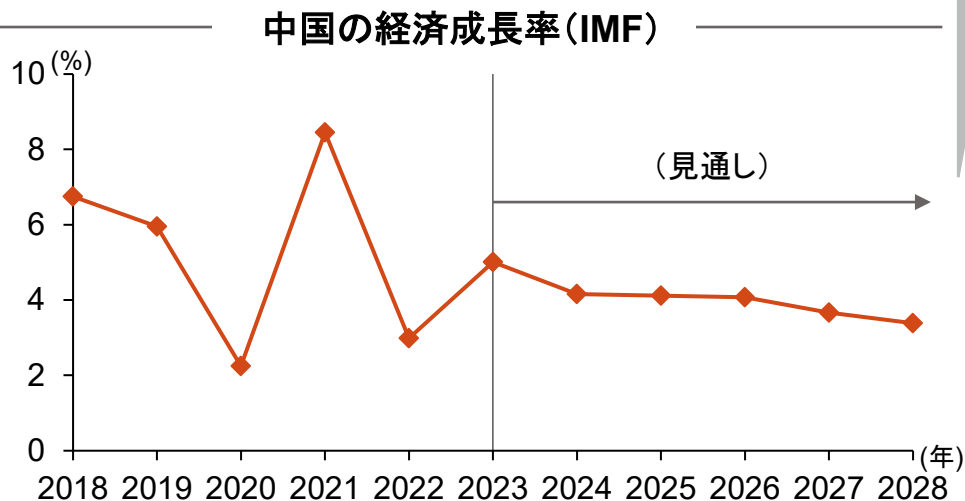
- 経済成長率鈍化が社会不安や政治の不安定化に繋がるか
- 改正反スパイ法の運用等を含め、国内統制強化が事業環境を悪化させ、民間・外資企業の事業意欲を減退させるか

6-B 西側諸国・近隣諸国との対立

- 米国やEU等の西側諸国による対中貿易制限等の措置への対抗措置や経済的威圧がどの程度強まるか
- 台湾海峡や南シナ海での中国と近隣諸国の間での軍事的緊張が高まるか

6-C グローバルサウス諸国との連携

- BRICSの拡大や一帯一路等により、グローバルサウス諸国との連携を強化し、中国主導による西側諸国への対抗軸を形成できるか



出所: International Monetary Fund, World Economic Outlook Database,

October 2023より、オウルズコンサルティンググループ作成

7 ESGの推進と反ESGへの揺り戻し (Environment: 環境、Social: 社会、Governance: ガバナンス)

ESG推進の動きは継続するも、気候変動対策や人権等のリベラルな価値観への批判や反発が広がる。価値・政策を巡る分断が拡大し、各国で政治状況の変化による政策転換のリスク

主な反ESGの動き

greenlash
(green+backlash)

- 生活費増につながる環境政策への消費者の反発
- 気候変動対策を庶民に対するエリートの陰謀とみなす有権者による批判

eco-colonialism /
green imperialism

- 欧米先進国が環境保護を口実に他国、特に発展途上国の内政に影響を与えようとしているとの批判

反woke
capitalism

- 「社会正義に目覚めた資本主義(woke capitalism)」は、大企業やエリート層が社会正義の実現を支援する姿勢を見せることで経済的利益を得ようとする偽善であるなどと批判

反ESG法

- 米フロリダ州では2023年5月にESG投資を制限する「反ESG法」が成立。ESG投資は「最善の利益を提供する」という企業年金の受託者責任を満たさない等と主張。同様の動きが他州にも拡大

DEI批判

- DEI(Diversity, Equity & Inclusion)は、特定のマイノリティを優遇することで、他の人々を逆差別していると主張
- 2023年6月、米連邦最高裁は大学入学選考での「積極的差別是正措置」(affirmative action)を違憲と判決

価値・政策を巡る国内の分断拡大

- ESG(気候変動、DEI等を含む)推進の動きは継続し、法制化も進行
- 同時に、ESGを巡る相違が政治的対立を招き、国内の分断を助長
- ESG関連規制の国・地域(州政府等)による差異や政権交代等による政策転換が企業のコスト増や社会の不安定化につながる懸念



2024年の課題・注目点

7-A ESG関連規制の法制化・義務化の進行

- サステナビリティや人権に関するサプライチェーン・デューデリジェンスの法制化がどのようなコストとチャンス企業にもたらすか

7-B 各国の選挙に伴うESG関連政策の転換

- 米大統領選をはじめとする相次ぐ各国の選挙の結果によってESG関連政策の転換が生じるか

7-C 各国でのESGを巡る国内の政治的分断の拡大

- ESG関連政策を巡り、保守とリベラルの対立、大企業・エリート層への批判は強まるか

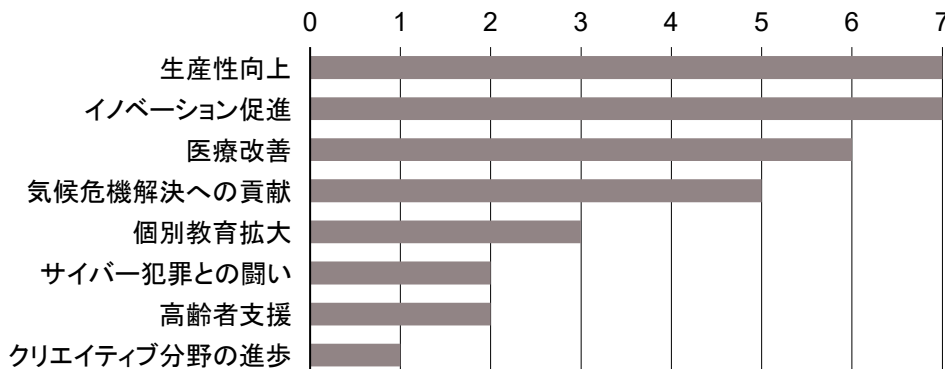
7-D ESG対応に関する企業への圧力の増大

- ESG団体、反ESG団体双方からの企業への方針・施策変更の圧力が高まるか

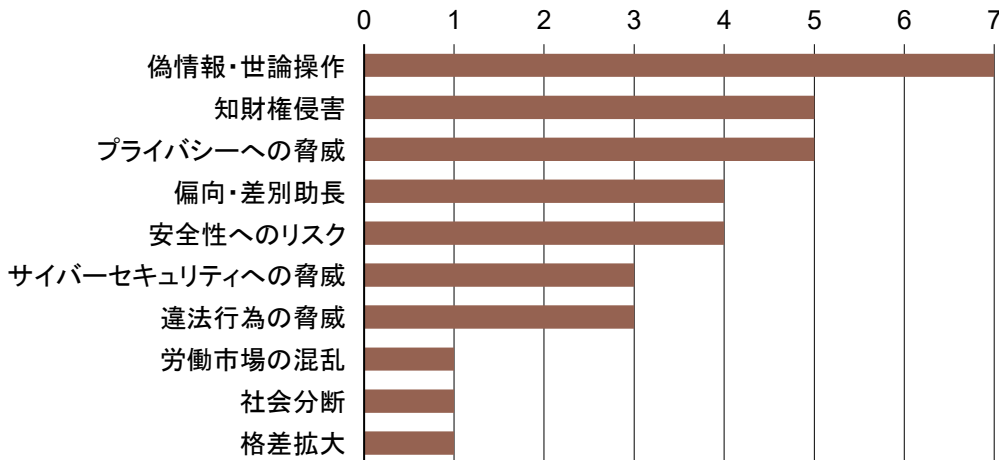
⑧ AI技術の発展とガバナンス

AI技術が急速に発展し、政府による規制等が対応できず、十分なAIガバナンスが未構築の状況に。ガバナンスのあり方でも、規制とイノベーションのバランスを巡り意見に相違

生成AIが国家目標達成に貢献する機会(G7)



生成AIが国家目標達成にもたらすリスク(G7)



AI活用によるイノベーションと悪影響・混乱

- AI技術の活用により、生産性向上やイノベーション促進
- AI技術の規制とイノベーション促進のバランスを巡る意見の相違により、AI関連ルールが国ごとに異なる状況に
- AI技術の急速な発展と十分なAIガバナンスが未構築の状況下で、AI技術の悪用や雇用喪失・人権侵害等への不安が社会的混乱を招く



2024年の課題・注目点

8-A AIガバナンスの構築進展

- EUのAI法(2023年12月暫定合意)のような包括的で法的拘束力のある規制がグローバルな標準となるか
- AIガバナンス構築における国際協調は進むか

8-B AI技術の活用による社会課題の解決

- AI技術の活用が生産性向上やイノベーション促進等につながり、社会課題解決への貢献が拡大するか

8-C AI技術が引き起こす社会的混乱

- AI技術による偽情報拡散や世論操作、偏向・差別助長、雇用喪失不安、格差拡大等を招き、選挙の混乱や社会的分断の拡大に至らないか

(注)G7各国が選択肢から5点選択。横軸は7カ国のうち当該選択肢を選んだ国の数

出所: OECD, G7 HIROSHIMA Process on Generative Artificial Intelligence (AI) Towards a G7 Common Understanding on Generative AI, 7 September 2023 より、オウルズコンサルティンググループ作成

2024年 業界別の主な地政学・経済安全保障リスク / 対応基本方針

オウルズコンサルティンググループは広範な業界別のリスク分析 / 対応施策を支援

2024年
地政学・
経済安全保障
クリティカル
トレンド

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| ① 自由貿易体制の危機と経済安全保障の拡大 | ② 進む対中デリスキングと中国の経済的威圧 |
| ③ グローバルサウスの政治力増大 | ④ 相次ぐ各国の選挙と政策転換のおそれ |
| ⑤ 長引く紛争と懸念される火種 | ⑥ 中国の不安定化と強権化 |
| ⑦ ESG推進と反ESGへの揺り戻し | ⑧ AI技術の発展とガバナンス |



自動車

- 半導体調達の更なる不透明化(エンティティ・リスト拡大等)
- 中国EVメーカー席卷による調達網/国際標準の力学変化
- 米国IRAインセンティブ等 各国の流動的な政策動向
- ELV指令・電池規則への対応によるコスト圧力
- バッテリーメタルの価格変動 / 資源逼迫リスク



化学・素材

- 中国建材需要低迷による鋼材の製造稼働率不安
- 需給変動への対応力あるアセットライト型ビジネス拡大
- EUエコデザイン規則(DPP等)対応トレーサビリティ要求
- GHG削減貢献に関するルール形成の進展
- 量子コンピュータ・AIによる新素材開発への注目拡大

2024



消費財・小売

- 中国マーケティング活動リスク(反スパイ法等)急拡大
- 米国の対中関税率アップによる混乱リスク
- 紛争等による食糧危機からの連鎖リスク(欠品品目増)
- 人権デュー・ディリジェンス関連ルールの具体化
- ESG支援政策の急転換によるコスト増(物価高へ追撃)



デジタル・コンテンツ

- 米中データ規制等によるデジタル経済の分断
- リスク回避を優先するソフトウェア開発体制の構築
- EU AI規則が要求するマネジメントの準備開始
- 生成AIのデータ取扱いに係る訴訟リスク拡大
- 人権デュー・ディリジェンス関連ルールの具体化

地政学
リスク対応の
基本方針

本社

地政学インテリジェンス体制構築

地政学コストの戦略的IR

取引契約「不可抗力条項」2.0

事業部

「変動費」型 コスト構造シフト

事業/商品ポートフォリオ削減

オウルズコンサルティンググループご紹介

株式会社オウルズコンサルティンググループご紹介 (1/2)



使命を帯びて前進する
すべての組織のパートナー

オウルズコンサルティンググループは、使命を帯びて進むすべての組織のパートナーです。

今まさに世界情勢は大きく変化し、グローバルビジネスにおいても市民生活においても「価値」の定義がシフトしつつあります。旧来のモノサシである「GDP(国内総生産)」や「Q(品質)C(コスト)D(納期)」での競争は、いよいよ我々が望む土俵ではなくなってきました。

生活水準と幸福度が一致しない年月を過ごしながら、産業界そして市民社会セクターが痛感してきたのは、それでも経済合理性を説明できない提案は受け入れられないという現実です。

社会課題を解決し、大きなビジネスを作り上げるためには、企業・行政・学術機関そしてソーシャルセクター(NPO/NGO)がそれぞれ使命に向かって価値を生み出し、相互に高め合う必要があります。そのとき新たな経済合理性がデザインされるでしょう。

先が見えない社会情勢の中でもインテリジェンスの夜目を利かせ、課題を構造的に捉える俯瞰をしながら、ルールやテクノロジーの知恵を携え、ときに競争戦略を具現化すべく爪を尖らせるプロフェッショナル集団。

それがクライアントに寄り添うオウルズコンサルティンググループです。

株式会社オウルズコンサルティンググループご紹介 (2/2)

社 名 株式会社オウルズコンサルティンググループ
設 立 2020年5月
本 社 所 在 地 東京都港区元麻布3-1-6
代 表 者 代表取締役CEO 羽生田 慶介



Business Strategy

経営戦略・事業戦略

経営計画・事業戦略の策定支援や新規事業開発・イノベーション支援に加え、業務改革・コスト削減等のオペレーション変革や組織・人事制度の設計までご支援します。

専門アナリストによる地政学リスク・国際情勢の分析や、マーケティング強化のための各種市場調査なども行います。

Regulatory Strategy

ルール形成戦略 / 渉外・PR戦略

規格策定・標準化 (ISO等) をはじめとするルール形成戦略の策定支援や、法改正等の実現に向けたロビイング・パブリックリレーションズ支援等を行います。

通商に関する専門知識を活かし、企業における通商・貿易ルール対応や、関税コスト削減・原産地証明対応などもご支援します。

Sustainability Strategy

サステナビリティ戦略

中長期サステナビリティ戦略の策定支援やマテリアリティ分析 (重要課題の特定)、人権デューディリジェンス支援などを通じてSDGs・ESG経営をサポートします。

NPO・NGOとの広範なネットワークを活かし、ソーシャルセクターとの連携支援 (Collective Impact創出支援) も行います。

Social Impact

NPO・NGO支援 / 社会課題解決事業

ビジネスコンサルティングの強みと専門性を活かして、児童労働等をはじめとする社会課題の解決と国内ソーシャルセクターの支援・基盤強化に取り組んでいます。

NPO・NGOに対する経営支援やプロボノ活動も多数実施しています。

Leadership & Intelligence

経営層研修・社員研修

経営層を対象としたハイレベルな講義 (国際情勢分析、世界のルール形成動向、SDGs経営の最新潮流等) から従業員向けの実務的ワークショップ (事業計画策定、ロジカルシンキング等) まで、企業内研修を幅広くご支援します。

Lecture

講演

ルール形成戦略、サステナビリティ (SDGs・ESGs) 経営、通商 (FTA)・貿易等のテーマに関して、企業・官公庁・自治体等を対象とした講演活動を行っています。

各種セミナーへの登壇依頼等も受け付けています。

Why OWLS ? (オウルズコンサルティンググループの特長)

「戦略コンサル」×「人権・サステナビリティ」×「ルール形成」×「地政学・通商」の無二のファーム

地政学・通商専門チーム / グローバル対応力

- 自社海外拠点(オランダ)を中心とするグローバルなプロジェクト実施体制
- 金融系シンクタンク出身の通商専門家シニアメンバ等による国際情勢の情報収集・分析体制
- 国際ローファーム(AsiaWise)他、経済安全保障専門家との連携によるアドバイザリー体制
- 通関士有資格者のコンサルタント在籍

人権・サステナビリティ 専門チーム / NGO連携

- 労働・人権分野の国際規格「SA8000」基礎監査人コース修了のコンサルタントが多く在籍。
豊富な人権デューデリジェンス経験
- 所属コンサルタントの複数がNPO/NGOにて理事または事務局長を兼任
(フェアトレード・ラベル・ジャパン / ACE(児童労働) / エシカル協会 / グラミン日本 等)
- 『児童労働白書』の発刊など多くのメディア発信

戦略コンサルティング 出身ファーム

- 所属コンサルタントの大半が戦略コンサルティングファーム出身
(McKinsey / A.T. Kearney / Roland Berger / Deloitte(Strategy) 等)
- 代表はA.T. Kearneyにて自動車・ハイテク・通信分野担当、DeloitteにてStrategy執行役員パートナーとして活躍

ルール形成・政策 専門チーム

- 政府官公庁(経済産業省, 内閣府, 財務省, 総務省等)出身コンサルタントが在籍
- 代表は「経済産業省大臣官房臨時専門アドバイザー」の官職。
多摩大学ルール形成戦略研究所にて副所長 / 客員教授を務める



OWLS
CONSULTING GROUP

オウルズの経済安全保障サービス・ポートフォリオ

弊社では、短期または長期的なアドバイザーから、詳細なリスク診断に基づく戦略や対応計画の策定、その実行支援まで幅広くサービスを提供

カテゴリー

サービス概要

成果物例

調査・分析

1

地政学リスクの
インテリジェンスサポート/
アドバイザー／研修

- 国際政治情勢や経済安全保障ルールに関する最新情勢の弊社分析レポートの提供
- トピックスを予め定めず、状況に応じた単発(有限回数の特典あり)ないし定期的な助言セッション
 - 中央官庁担当官の紹介等軽度なロビイングも対応可能
- 経営陣や従業員に対する研修・講義・講演等の提供

- 最新情勢分析レポート
- 単発／定期的助言セッション
- 研修・講義・講演等

リスク診断

2

経済安全保障
デュー・ディリジェンス
(DD)

簡易DD
(自社のみ)

詳細DD
(調達/納入先
含む)

- SAQ(Self Assessment Questionnaire)方式のアンケートによるデュー・ディリジェンス。現行の各種経済安全保障ルールに関し自社にどのようなリスクないし機会があるか分析
- 形式・方法論は簡易DDと同様。詳細DDではアンケートとその結果分析の対象に、自社の調達先や納入先を含む。より正確なリスク分析が可能となる

- 簡易SAQ分析報告書
- 詳細SAQ分析報告書

3

地政学シナリオ分析に基づく
将来リスク診断

- 現行ルールへの対応を超えて、将来起こりうる事態の予測を踏まえたシナリオ分析を実施、貴社事業に関する将来リスクを分析する

- 地政学シナリオ仮説
- 将来リスク分析報告書

リスク対応支援

4

地政学リスク
対応アクション
プランの
策定・実行支援

経済安全保障
コンサルティング

戦略・計画の
実行支援

- 経済安全保障に関する諸課題の分析や対応方針策定支援
 - 戦略策定／中計策定／顕在化済みの課題への対応方針策定／組織設計検討／アクションプラン策定／ロビイング／調達ガイドライン策定／コミュニケーション戦略 等
- 「経済安全保障コンサルティング」にて策定したアクションプランまたは貴社の既存計画の実行支援

- 各種テーマの分析報告書
- 対応指針提案書
- 対策実行のアクションプラン
- 伴走による実行支援(プランの実行を目的とし、レポート等は原則作成しない)

オウルズコンサルティンググループのレポート <https://www.owls-cg.com/report/>

オウルズコンサルティンググループでは、ビジネスと人権、サステナビリティ、ルール形成と市場創出等に関するレポートを発信

◆地政学リスク・経済安全保障に関連する最近のレポート

■ **2024年地政学・経済安全保障クリティカル・トレンド** (<https://www.owls-cg.com/report/2024/02/05/3036/>)

■ バイデン政権下の米中対立と経済安全保障戦略 (<https://www.owls-cg.com/report/2024/01/09/2981/>)

■ 米中分断時代の経営論 (JBpress連載)

➤ 「地政学リスク」を経営計画に反映させる5つの指針

<https://www.owls-cg.com/report/2023/09/13/2499/>

➤ 地政学リスクは「汎用品」にまで及んでいる。あらゆる企業が「自分事」と捉えよ

<https://www.owls-cg.com/report/2023/09/22/2534/>

➤ 変化し続ける「パッチワーク型」規制に対応する体制を構築せよ

<https://www.owls-cg.com/report/2023/10/05/2650/>

➤ デジタルの世界も分断が進む。イノベーション進化とどう両立させるか

<https://www.owls-cg.com/report/2023/10/13/2716/>

➤ 地政学リスクに伴うコストアップへの対処が経営の腕の見せ所

<https://www.owls-cg.com/report/2023/11/17/2878/>

➤ 米欧日によるグローバルサウスの取り込みが加速。そこで生まれる事業機会を獲得せよ

<https://www.owls-cg.com/report/2023/11/20/2885/>

本資料は一般的な情報提供を目的とするものであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。関連する法令等の解釈を行ったものではなく、利用者が本資料を利用したことによる結果について、株式会社オウルズコンサルティンググループは一切の責任を負うものではありません。
また、書面による株式会社オウルズコンサルティンググループの事前承認なしに、第三者への配布・引用・複製を行うことはお断りしております。

株式会社オウルズコンサルティンググループ

〒106-0046 東京都港区元麻布3-1-6
<https://www.owls-cg.com/>



OWLS
CONSULTING GROUP